

## 科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 25 年 5 月 31 日現在

機関番号：34416  
 研究種目：基盤研究(C)  
 研究期間：2010～2012  
 課題番号：22520836  
 研究課題名（和文）  
 東欧系移民労働者の流入によるイングリッシュ・カントリーサイドの変容の分析

研究課題名（英文）  
 An Analysis of Changing Aspects of the English Countryside with regard to an influx of East European Migrant workers

研究代表者  
 三枝 憲太郎（ SAEGUSA KENTARO ）  
 関西大学・政策創造学部・准教授  
 研究者番号：90454595

研究成果の概要（和文）：イングランド中西部ヘレフォードシャにおけるフィールドワークを通して、2004 年の EU の東方拡大とともに大量にカントリーサイドに流入した東欧系移民と地域コミュニティとの関係について調査研究を遂行した。研究からは、ミドルクラス転入者を中心とする地域住民が自発的に組織を立ち上げ、積極的に移民たちに関わる形でその混乱を收拾していった経緯が明らかになった。同時に、東欧系移民たちが同地においてコミュニティを形成しつつありながら、その一方で将来的な選択肢を多様に確保しようとしている実態を把握することができた。

研究成果の概要（英文）：The aim of this research was to understand the relationship between East European migrant workers, who have moved into the English countryside since the 2004 EU eastern enlargement, and an indigenous English community through anthropological fieldwork conducted in Herefordshire in England. The research reveals a process that middle-class in-migrated English residents in the area took leadership to form a residents' group to deal with the social tension caused by the mass-influx of the foreign population. They have been actively involved with the migrants, and they succeeded both in improving their working and living conditions and in bridging the local community and the migrants. The research also grasped the ongoing process of migrants' mobile life strategies.

交付決定額

(金額単位：円)

|         | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|---------|-----------|---------|-----------|
| 2010 年度 | 700,000   | 210,000 | 910,000   |
| 2011 年度 | 500,000   | 150,000 | 650,000   |
| 2012 年度 | 500,000   | 150,000 | 650,000   |
| 年度      |           |         |           |
| 年度      |           |         |           |
| 総計      | 1,700,000 | 510,000 | 2,210,000 |

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：文化人類学・文化人類学・民俗学

キーワード：イングランド、移民、拡大 EU、カントリーサイド、住民運動

## 1. 研究開始当初の背景

### (1) EU の東方拡大

2004年5月にEUの第5次拡大が実施され、これによって中東欧8カ国を含めた10カ国がEUに加盟し、EUは従来の15カ国から一挙に25カ国体制へと膨張した。このEUの東方拡大は、人口面で20%、面積で23%の増大であったが、一人当たりのGDPでは逆に12%の減少をもたらしている。すなわち、従来の加盟国に比べて経済水準の格段に低い社会に暮らす人々が大量にEU市民としての地位を獲得したことになる。しかも当時の新規加盟国は高い失業率にあえいでいる状態であった。

### (2) 移民制限

東方拡大にあたって、多くの既存加盟国は、EU市民の基本的権利の1つである域内での自由な移動を制限する形で、時限的に移民規制を設け、経済格差に起因する大量の移民労働者の流入を回避する措置を講じたが、イギリスは、未熟練労働力不足に悩まされていた経済界からの強い要望があったため、そうした移民制限を課すことなく、即時の移住を認めた。この結果、母国での人口の多いポーランド人を中心として、大量の中東欧市民が雇用を求めてイギリスに移住してきた。

(3) カントリーサイドにおける移民の存在  
イギリスは、EUの拡大以前から、旧植民地からの移民を多く受け入れてきた歴史をもち、政府自体も、多文化社会として自国を表象していたが、そうしたイメージが該当するのはあくまでロンドンを中心とした都市部に限定されていた。それ以外のいわゆるカントリーサイドでは、旧植民地からの移民を含めて白人イギリス人以外の人口はほとんど無視しうる程度にしか存在していなかった。多文化社会というのは、あくまで都市的な現象でしかなかったのである。実際には農場では、夏場の収穫時期には学生を主体とした外国人労働者が雇用されていたが、彼らの存在が一般の人の目にとまることはほとんどなかった。それが、2004年のEU拡大以降、突如カントリーサイドにあふれかえるような規模で東欧系の労働者たちの姿が見られるようになり、同時に地元コミュニティに様々な問題を引き起こし社会的負荷をかけることになった。

## 2. 研究の目的

### (1) 移民出現プロセスの実態

2004年のEU拡大以前からカントリーサイドでは収穫時に外国人労働者を利用する体制自体は定着していたが、2004年以降、その規模と内容は一変している。ポーランド人ならびにリトアニア人を中心とした東欧系移民がカントリーサイドに労働の場を確保するようになった経緯とルートを把握する。

### (2) 移民と地域住民との関係

2004年以前の外国人労働者は夏場だけ農場内に設置されたトレーラーハウスで生活する形でカントリーサイドに滞在していたため、彼らと地域コミュニティとの間に接触する機会は殆ど存在せず、彼らの存在が日常的に人々の意識に上ることはほとんどなかった。しかし、2004年以降、街中や村落においても日常的に彼らの存在が否応なく目につくようになる。それに伴って、様々な形でのトラブルも発生するようになった。そのほとんどが農業とは関係のない生活を送っているカントリーサイドの住民たちと移民労働者との間に生まれた新しい関係性を明らかにする。

### (3) 移民と行政との関係

2004年以降の移民数の増加は、ある程度事前に見込まれていたこともあって、地元自治体ではそれに備えた準備が行なわれていた。しかしながら、実際には予想をはるかに上回る数の移民が流入し、地域住民との間にトラブルも生じている。地元の公共サービスならびに治安へのストレスも大きい。このような急激な地域社会の変化をどのような形で行政が緩和し平常化しようとしたのかについてその実態を把握する。

### (4) 移民と雇用者との関係

東欧系の人々が移住してきた最大の理由は、雇用という経済的な動機づけである。それゆえ、雇用実態は、彼らの生活の中心をなしている。調査地であるヘレフォードシャーは全国有数の農業県であることもあって、この地域に流入した移民のほとんどは少なくとも移住当初は農場あるいは食品加工工場に雇用されている。彼らの労働環境や条件を明らかにすることで、彼らのおかれている現状を明らかにしたい。

### (5) 移民の生活経験の実態

東欧系移民の特徴は、その平均年齢の若さと単身者の多さである。それは家族・親族単位

で移住してきていた旧植民地出身の移民たちとは、全く異なる社会的構成である。こうした背景からは、地理的・社会的流動性の比較的高い集団が予想されるが、そうした属性をもった人々が新しい環境とどのように関係を形成しているのかを確認する。

### 3. 研究の方法

#### (1) 調査手法

研究期間中、夏期休暇などを利用してそれぞれ1ヶ月程度のフィールドワークを3度実施した。調査地は下記に固定し、同一地域において年度ごとに中心となる対象を変えて聞き取り調査を行なった。調査は単独で実施した。

基本的には、アポイントメントを取った上での聞き取り調査を主体としたが、地域住民団体とは、その中核メンバーと信頼関係を構築することができたため、活動に参加する形での参与観察を行なった。

#### (2) 調査地

調査は、主としてイングランド中西部にあたるヘレフォードシャー中心部において行い、隣県にあたるウスタシャーにおいても補助的な調査を実施した。調査地を同地に選定した理由は、プラクティカルな面で過去10年近く同地域において継続的に調査を行っており地域の地理と社会について知悉していたことがあり、テーマとの関係では、同地がイギリスでも有数の果樹栽培地域として多数の低賃金労働力を必要としていたことから、非都市部としては全国有数の移民の流入が見られた地域であったためである。

#### (3) 調査対象

本調査の主眼は、移民と地域コミュニティとの関係をさぐることで、とりわけ地域コミュニティが移民をどのように受け入れたかを把握することにある。対象はそれに従って、地域住民、行政担当者、雇用者そして移民自身を中心にすえた。

地域住民の代表としては、移民の流入数が格段に多いレムスター地区に組織された住民組織を対象とした。同地域では、急増した移民労働者が原因となった問題を発生していたが、その解決を図る目的で地域住民が組織を結成し様々な活動を展開した結果、安定した状況を作り出している。

日本の県にあたるヘレフォードシャー・カウンシルでは、2004年のEU拡大とそれに伴う移民対策にあたる担当官を配置している。また、国の基金を活用した、移民の増加に伴う諸問題への対応を行なうプロジェクトが時限的に立ち上げられており、専任のスタ

ッフが雇用されている。こうした人々を中心に、地域行政の対応の在り方を調査した。

加えて、移民への支援ならびにその対策には国教会とバプティスト教会の2つのキリスト教会が積極的な関与を行なっている。これらの関係者にも聞き取りを行なった。

ヘレフォードシャーにおける東欧系移民の大多数は、農場か工場において雇用されている。本調査では、イギリスでも最大の規模の果樹栽培を行なっている企業と個人経営の農場との2つを対象に、雇用者側の見解を確認した。

移民については、彼らの支援活動をおこなっている地域住民団体や農場訪問を通じて知り合った人々にランダムな形で聞き取りを行なったことに加えて、近年設立された土曜学校の運営者たちを中心に聞き取りを行なった。

### 4. 研究成果

#### (1) 多文化化する非都市的空間

他のEU加盟国が新規加盟国住民の就労に対して制限を設けていたのに対して、イギリスが即時に門戸を開放した背景には、当時好景気の下、未熟練労働力の不足が問題となっていた経済界からの強い要請があったわけだが、それは農業分野において顕著であった。イギリス農業は高度に集約化されているが、野菜と果樹の収穫に関しては人力に頼らざるを得ない状況に変わりはない。他方で、生鮮食料品の販売を一手に担っているスーパーマーケットは、寡占化が進んだ結果、強大な購買力と価格決定力を持つに至っている。このスーパーマーケットからの強い価格抑制圧力の結果、生産者はコストをギリギリまで下げざるを得ない状況にあり、人件費も法定最低賃金のラインに抑えられている。これは肉体的に過酷な労働に見合う賃金とは言いがたく、イギリス国内の労働者がこの条件を受け入れることは実質的に期待できない。それゆえ、EU拡大以前から人数ならびに就労期間に制限を課す形で外国人労働者が雇用されてきた経緯があった。2004年の拡大は、この枠に縛られることなく安価な労働力を確保することを可能にしたわけである。拡大当初は、深刻な経済状況の下での生活を強いられていた東欧市民にとってイギリスでの農業労働はきわめて魅力的な雇用先として映り、高い教育歴を持ちながらも雇用先のないミドルクラスの若い世代の人々が中心となって移住が行なわれた。イギリス国内での移住先の選定は雇用によって決定されたため、東欧系移民の地理的分布はそれ以前の移民の分布とは大きく異なった形態をとり、従来外国人の存在がほとんど見られなかった

カントリーサイドに移民が出現することになったわけである。とりわけ、全国で一二を争う果樹栽培県であるヘレフォードシャーには大量の移民が流入した。現在では、大規模農場の中には独自の求人システムを構築しているところもあるが、移民の多くは、エイジェンシーと呼ばれる民間の仲介業者によってリクルートされているケースがほとんどであり、これに親族友人知人間での口コミが加わる形で人口の移動が発生している。なお、こうした経緯から、農業労働は「移民の仕事」であるという認識が広範に普及し、2008年以降イギリス経済が不況に陥り失業率が上昇した後も、イギリス人労働者がこうした仕事に就くことはきわめて稀なこととなっている。

## (2) 地域住民による移民支援

現在では状況は目覚ましく改善されているが、当初移民労働者たちを待っていたのはきわめて劣悪な労働環境と条件であった。多くの場合彼らの居住空間は、農場に列をなして配置されたトレーラーと呼ばれるきわめてベーシックなコンテナ・ハウスであり、ここに給料から天引きされる家賃を支払いながら数名でシェアしながら暮らすことになる。若者とはいえ、ほとんどの場合農作業経験のまったくない移民たちにとって出来高払いでの肉体的労働はきついものであった。肉体的に過酷であるばかりでなく、出来高払いで契約を交わしているにもかかわらず、農場の都合で労働量が極端に増減するシフトでの労働をよぎなくさせられていた。それはそのまま不安定な収入へと直結していく。満足に英語を操ることもできず、イギリスの労働法規にも不案内な彼らにとって、そうした条件を改めさせることはきわめて困難であった。天候が不順で収穫量が少ない年には、一方的に解雇され収入と居住空間を失った移民たちが野宿を余儀なくさせられた姿を見ることも珍しくなかったという。

調査地におけるこうした移民たちのおかれた窮状を改善させるきっかけを作ったのは、農場周辺に暮らす地域住民たちであった。イギリスのカントリーサイドという場所の特異性は、農村部でありながら都市部など外部からの転入者がきわめて多く暮らしている点にある。彼らのほとんどはミドルクラスに属する比較的裕福な人々である。一般に農村部は政治的にも社会的にも保守的であり、移民など転入者を歓迎しない傾向が見られることが多いが、イギリスのカントリーサイドの場合こうした見方は必ずしもあたらない。すでに国内の転入者が数多く定着しているからである。このようなミドルクラス転入者たちに見られる特徴として、自ら選び取った居住地の環境を自らの手でコントロール

していこうという強い意志が見られる点、そしてそのための住民運動がアドホックで柔軟に組織される点が挙げられる。2004年以降の移民急増という事態に対して、調査地の地域住民たちがとったのも、まさにそうした行動であった。この地域に大量の外国人労働者が出現した理由は、調査地に位置するイギリス最大の果樹栽培企業が東欧系の労働者たちを雇用したためであったが、それは地域コミュニティに周知することなく行なわれたため、地域は漠然とした不安に包まれることになった。こうした状況に対して、地域に暮らす転入者たちが、普段通っている教会をベースとして集まる。調査地においてユニークであったのは、それが移民排斥という方向に向かわず、逆に移民と地域をつなぐとともに、移民自体の労働生活条件の改善を実現していった点であった。彼らは、状況を把握した上で、農場から町まで徒歩で数キロの道のりを買出しに出てくる移民たちに教会を開放し軽食を提供しながら交流する機会を設ける。その中で、彼らにイギリスにおける社会的なエチケットを教え地域住民との無用なトラブルを解消させていくと同時に、地域と移民との間に接点を構築していく。さらに、交流の中で移民たちがおかれている劣悪な労働・生活条件について知った彼らは、雇用者である企業に対して、様々な形での圧力をかけ、改善を求める運動を展開する。行政や地方の政治家と連携したり、全国メディアを利用する形で行なわれた運動はきわめて効果的に展開された。その後も、後述の移民コミュニティの形成において、地域住民たちは積極的にこれを支援している。こうした経緯があったことが、カントリーサイドにおける移民の急増という事態が比較的穏やかな形で落ち着きをみせた理由として挙げられる。なお、その動機づけは異なるが、各地において国教会ならびにバプティスト教会による移民支援運動が展開されており、それらは社会変化の緩衝材の役割を果たしているといえる。移民たち自身が積極的に地域コミュニティに溶け込もうとしているとは一般的にはとうてい言えないが、地域住民の側が積極的にこれらに対処しようとしてきたことが排斥運動のような社会問題を生まなかつた大きな原因として挙げられる。

## (3) 行政のコミュニティ形成への関与

移民の急増という著しい社会変化を軟着陸させた功績は、地域社会とならんで行政側の対応にも認められる。イングランドの地方自治体には人種間関係調整官を配置することが義務づけられているが、ヘレフォードシャー・カウンシルでは2004年以後実質的にこの職にある者が東欧系移民問題を専門に担当している。ヘレフォードシャーにおいて特徴

的な対応は、彼が中心となって国籍ごとに移民コミュニティを形成させようとしている点である。具体的には、この地域の移民の大半をなしているポーランド人とリトアニア人の間に同胞会を作ろうとしている。バラバラの形で移り住んできた人々の間をつなぎ、その上で彼らが抱えている問題に対処したり、地域社会との連絡のルートを構築することを目的としている。未だ黎明期で、どのような展開をみせるかは未知数だが、これらが核となって後述の土曜学校が立ち上げられている。加えて、ヘレフォードシャーでは、国の基金を利用して Mira というプロジェクトが立ち上げられ、ポーランド人を含んだ専任のスタッフが雇用されている。これによって、行政や医療の現場に派遣される各国語のボランティア通訳者の組織化ならびに英語教育プログラムの提供が行なわれている。またこれとは別に警察もポーランド人を雇うとともに、各国語通訳のネットワークを構築している。行政サービスという面では東欧系移民に対してきわめて丁寧かつ細やかな配慮にもとづいた対応が行なわれている。

#### (4) 社会批判の媒体化

当初、短期間のうちに大量に出現した移民に対しては主として敵対的とまでは言わなくとも批判的な言説が投げかけられている状況を想定していたが、これはあたらなかった。批判的な言説がまったく存在していないということではない。移民に対してどのような見解がもたれているかは、発言者の社会階級に強くリンクする形で形成されている傾向が顕著であるということである。彼らに対して批判的な言説は、ワーキングクラスの人々から発せられることがほとんどである。但し、これは労働市場における競合が原因というわけでは必ずしもない。現在カントリーサイドにおいて主として東欧系移民たちが従事しているような農業労働ないし食品加工工場における労働は、その負荷とそれに見合わない労働条件から、イギリス人労働者からははっきりと忌避されている。競合しているのは、むしろカントリーサイドにおいて元々希少な資源である住宅ストックの確保においてである。但し、ワーキングクラスの人々の移民への敵対的な意識は、現実の個人的な経験に起因するものというよりも、むしろ一部のメディアで誇張して伝えられているような情報や異質な人々に対する漠然としたゼノフォビアに基づいて形成されているように思われる。そうした敵対的な態度は、路上における罵詈雑言といった形で表明されることがほとんどであるが、場合によっては特定の家族をターゲットにしたヘイト・スピーチが執拗に行なわれたり、投石や器物破損といった暴力行為がなされる例も散見され

る。これに対して、ミドルクラスの人々の東欧系移民に対する見方は一様にきわめて好意的である。Hardworking people という表現がほぼ定型的に定着している。勤勉で信頼のおける人々であるという形での評価がなされることが殆どであるが、但し、こちらの場合もそうした評価は必ずしも個人的な経験に基づいて形成されているわけではない。移民とイギリス人が現実に社会的に接触する機会はそれほどあるわけではなく、大量の移民が生活圏内に併存しているにもかかわらず、彼らが個人的にそうした移民たちを知っている例はきわめて稀である。ここでもメディアを通じた情報がイメージの形成に寄与している側面が強く見られる。興味深いのは、彼らが東欧系の移民を評価する場合には、必ずと言ってよいほど、イギリス人のワーキングクラスの人々がその比較の対象として言及される点である。むしろそちらの方に力点がおかれる場合が多い。本来イギリス人によって行なわれるべき労働を移民の人々が代わりになって、しかもイギリス人よりも信頼のおける丁寧な形で行なっている、というのが異口同音に発せられる見解である。それは、労働を忌避し社会保障に依存しているという形で、イギリス人ワーキングクラスへの批判につながっていく。

#### (5) 変容する東欧系移民の内実

行政関係者、地域住民、雇用者など移民と関わってきた人々が口を揃えて指摘しているのは、移民としてカントリーサイドへ移動してくる人々の質の変化である。2004年の統合当初から変わっていない移民の特質は、その年齢の若さであり、大半が30歳以下に分類されるわけであるが、当初そうした若者の多くは、母国でしっかりとした教育を受け専門の知識や技能をもっている人々が多数を占めていたという。この背景には、東欧諸国の劣悪な経済状況とそれに伴う東西欧州の格差のため、母国で得ることのかなわない雇用や収入を求めて若い世代が移住してきたという事情があった。彼らの多くは労働意欲にあふれた健康な単身者であったため、当初懸念されていたように彼らが教育や医療あるいは住宅といった公共サービスに負荷を及ぼすことは現実にはほとんどなかった上、地域コミュニティに比較的スムーズに溶け込んでいった点が指摘されている。しかし、2008年のリーマン・ショック辺りを境にして、東西の経済状況の変化から、そうしたいわゆるミドルクラスに属する人々の数は減少に転じ、代わって、教育程度ならびに労働意欲の低い年配のワーキングクラスの移民が増加していることが現場の実感として指摘される。彼らの多くは英語を解さず、また学習しようという意欲にも乏しい点が指摘され

ている。現在、農場で雇用されている移民の主流は、かつてのポーランド人やリトアニア人から、ブルガリア人とルーマニア人に変わっているが、確かに彼らの英語運用能力は極めて低く、また年齢層も確実に上がっている。ヘレフォードにおいてもギャング化した移民グループの対立が表面化したり、ホームレス化した移民が多数現れていることが問題となっている。

#### (6) 移民コミュニティの形成

2004年の統合から10年近い時間を経て、現在のヘレフォード近辺においては、移民のコミュニティが形成されつつある。しかし、それは単一のコミュニティではなく、また、出身国別に単純に分けられるようなものでもない。それは、国籍と社会階級によって分裂した相互の連絡のほとんど存在しない複数の集団である。出身国別に社会的な集団が形成されることは容易に予想されることであり、先に指摘したように行政側もそのように移民を囲い込もうとした経緯があるわけだが、現実にはそうした試みは半分しか成功していない。移民たちは国籍に加えて、出身国における社会階層に従って明確な境界を引いている。彼ら自身は教育歴によって自他の区別を表現することが多いが、イギリス的な社会区分で言えば、ミドルクラスとワーキングクラスの間にそうした差異が見られる。とりわけミドルクラスに分類される人々の間に後者から距離を取ろうとする意識が強く見られる。特に、前項でふれた移民の社会問題が顕在化する中でそうした傾向が強化されているように思える。その上で、ミドルクラスに限定して言えば、彼らは国籍を超えた移民間の交流に前向きである。ヘレフォードでは、2年ほど前からポーランド人とリトアニア人のコミュニティが共同で土曜学校を開設し、それぞれの母語と文化を子弟に学ばせる機会を設けており、行政やイギリス人の地域コミュニティのリーダーたちもこれを積極的に支援している。その多くが単身者として渡英してきた人々もパートナーを作り子どもを産み、家族を形成するようになった。学齢期に入った子どもの存在によって、文化的階級的背景をともにする人々の間で集団が形成されつつあるのが現状である。但し、こうした傾向が見られるのは、ミドルクラスに属する人々の間であって、文化的な共通性が存在していても、彼らとワーキングクラスの人々との間には明らかな溝が形成されている。また、こうした黎明期の彼ら移民コミュニティとイギリス人の在地のコミュニティとの間にはほとんど交流は行なわれていない。彼らとイギリス社会とのつながりは、先にふれたような一部の支援者たちを通じたものにほぼ限定されており、それ以上の繋

がりを求めるような傾向は見られない。あくまで、現時点での傾向性ということではあるが、ちょうどイギリスの都市部における多文化化が実質的には複数民族集団の空間的併存状況であるのと同様の住み分けが、カンントリーサイドにおいても成り立ちつつあるということができる。都市部における多文化状況との相違は、都市部のそれが特定文化集団が空間的に集住する形で展開しているのに対して、カンントリーサイドでは、そうした状況は生まれていないという点である。また、彼らは家族の形成とともに、とりあえず現時点ではイギリスに定着している。しかし、この状態がいつまで続くのかは流動的である。彼らの地理的な可動域は広い。故国の家族や友人知人とは密接な繋がりを維持している。ヨーロッパ全域にLCCのネットワークが展開され、スカイプ等でのコミュニケーションの回路も確保されている現在、彼らは故国とイギリスとを頻繁に行き来する形で生活をしている。但しそこでは、かつての植民地からの移民たちが実践したような、一族郎党を後続的に移住させてくるというような動きはほぼ皆無であると言ってよい。ほとんどの移民たちが強調するのは、自分たちの将来の生活設計のオプションの多様性を確保することである。そのためには、家族や友人が様々な場所で暮らしていることがとても大切な条件となっているわけである。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0件)

○取得状況(計 0件)

〔その他〕

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

三枝 憲太郎 (SAEGUSA KENTARO)

関西大学・政策創造学部・准教授

研究者番号：90454595